



平成 27 年 3 月期 決算の概要〔日本基準〕 (連結)

平成 27 年 5 月 15 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	38,424	(5.3)	7,327	(30.0)	4,585	(32.9)
26 年 3 月期	36,486	(6.3)	5,636	(26.5)	3,449	(5.2)

(注) 包括利益 27 年 3 月期 4,234 百万円 (△10.0%) 26 年 3 月期 4,706 百万円 (△37.2%)

	1 株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	7,395	45	24,957	(8.9)	7,249	(23.0)
26 年 3 月期	5,563	49	22,927	(8.2)	5,891	(23.3)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27 年 3 月期	2,074,623	78,064	3.70	123,826	15
26 年 3 月期	2,068,713	73,840	3.50	117,041	23

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	1,878,256	1,187,187	727,962	2,206
26 年 3 月期	1,890,022	1,057,419	771,760	2,002

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	△142,336	68,747	△31	101,248
26 年 3 月期	△39,299	154,470	△2,631	174,865

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、連結注記表の会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	620,000株	26年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数	27年3月期	620,000株	26年3月期	620,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,714	(5.1)	7,298	(24.9)	4,634	(29.3)
26年3月期	33,994	(8.4)	5,845	(36.5)	3,585	(307.8)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,474	60	22,555	(8.8)	7,213	(18.4)
26年3月期	5,782	27	20,729	(11.7)	6,091	(32.5)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	2,062,525	77,064	3.73	124,296	93
26年3月期	2,056,704	72,774	3.53	117,378	99

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,878,256	1,187,187	730,013	1,393
26年3月期	1,890,022	1,057,419	773,811	1,246

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	174,865	101,248
コールローン及び買入手形	6,000	6,000
金銭の信託	20,484	23,565
有価証券	771,760	727,962
貸出金	1,057,419	1,187,187
外国為替	7,752	2,224
その他資産	26,012	21,442
有形固定資産	1,186	1,151
建物	263	246
リース資産	87	58
その他の有形固定資産	836	846
無形固定資産	4,594	4,670
ソフトウェア	4,412	4,567
のれん	179	99
その他の無形固定資産	3	3
繰延税金資産	165	324
貸倒引当金	△1,527	△1,154
資産の部合計	2,068,713	2,074,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,890,022	1,878,256
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	40,000	40,000
外国為替	40	46
その他負債	56,731	70,507
賞与引当金	658	753
退職給付に係る負債	727	904
役員退職慰労引当金	51	67
睡眠預金払戻損失引当金	-	23
ポイント引当金	87	-
繰延税金負債	553	-
負債の部合計	1,994,872	1,996,559
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	15,939	20,514
株主資本合計	67,939	72,514
その他有価証券評価差額金	7,255	6,618
繰延ヘッジ損益	△2,571	△2,269
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△57	△91
その他の包括利益累計額合計	4,626	4,258
少数株主持分	1,275	1,292
純資産の部合計	73,840	78,064
負債及び純資産の部合計	2,068,713	2,074,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	36,486	38,424
資金運用収益	26,328	26,131
貸出金利息	14,134	14,070
有価証券利息配当金	12,077	11,960
コールローン利息及び買入手形利息	8	7
預け金利息	107	93
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	5,137	6,082
その他業務収益	4,864	5,997
その他経常収益	155	212
貸倒引当金戻入益	-	0
金銭の信託運用益	21	22
その他の経常収益	134	189
経常費用	30,849	31,096
資金調達費用	9,078	9,543
預金利息	4,905	5,012
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	6
借入金利息	260	255
その他の支払利息	3,905	4,268
役務取引等費用	2,957	3,648
その他業務費用	1,424	135
営業経費	17,090	17,718
その他経常費用	298	50
貸倒引当金繰入額	246	-
その他の経常費用	52	50
経常利益	5,636	7,327
特別損失	12	93
固定資産処分損	10	-
減損損失	-	60
事業譲渡損失	-	32
その他の特別損失	1	-
税金等調整前当期純利益	5,624	7,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,462	2,430
法人税等調整額	△244	195
法人税等合計	2,217	2,626
少数株主損益調整前当期純利益	3,407	4,608
少数株主利益（又は少数株主損失△）	△42	23
当期純利益	3,449	4,585

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,407	4,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	△636
繰延ヘッジ損益	659	302
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	△79	△41
その他の包括利益合計	1,299	△374
包括利益	4,706	4,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,770	4,217
少数株主に係る包括利益	△64	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	31,000	21,000	12,489	64,489	6,536	△ 3,231	-	-	3,304	1,339	69,134
当期変動額											
当期純利益	-	-	3,449	3,449	-	-	-	-	-	-	3,449
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	719	659	0	△ 57	1,321	△ 64	1,256
当期変動額合計	-	-	3,449	3,449	719	659	0	△ 57	1,321	△ 64	4,706
当期末残高	31,000	21,000	15,939	67,939	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,840

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	31,000	21,000	15,939	67,939	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,840
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△ 10	△ 10	-	-	-	-	-	-	△ 10
会計方針の変更を反 映した当期首残高	31,000	21,000	15,928	67,928	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,830
当期変動額											
当期純利益	-	-	4,585	4,585	-	-	-	-	-	-	4,585
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	△ 636	302	0	△ 34	△ 368	16	△ 351
当期変動額合計	-	-	4,585	4,585	△ 636	302	0	△ 34	△ 368	16	4,234
当期末残高	31,000	21,000	20,514	72,514	6,618	△ 2,269	0	△ 91	4,258	1,292	78,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,624	7,234
減価償却費	1,808	1,821
減損損失	-	60
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減(△)	△114	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	94
退職給付にかかる負債の増減額(△は減少)	86	105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	-	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	△22
資金運用収益	△26,328	△26,131
資金調達費用	9,078	9,543
有価証券関係損益(△)	2,908	△6,917
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△21	△22
為替差損益(△は益)	△29,375	△27,272
固定資産処分損益(△は益)	13	2
事業譲渡損益(△は益)	-	32
貸出金の純増(△)減	△87,193	△129,767
預金の純増減(△)	33,466	△10,749
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	20,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	202	5,528
外国為替(負債)の純増減(△)	△47	6
資金運用による収入	30,180	29,521
資金調達による支出	△9,264	△9,221
その他	9,577	17,231
小計	△39,345	△138,945
法人税等の支払額	46	△3,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,299	△142,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△189,416	△235,739
有価証券の売却による収入	183,378	107,295
有価証券の償還による収入	164,766	201,026
金銭の信託の増加による支出	△2,301	△3,081
有形固定資産の取得による支出	△262	△382
無形固定資産の取得による支出	△1,682	△1,129
事業譲渡による収入	-	698
その他	△11	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,470	68,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	-
リース債務の返済による支出	△31	△31
債権流動化による収支	△600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,631	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,543	△73,616
現金及び現金同等物の期首残高	62,322	174,865
現金及び現金同等物の期末残高	174,865	101,248

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社

会社名

株式会社スマートリンクネットワーク

SmartLink Network Hong Kong Limited

なお、株式会社スマートリンクネットワークは、平成27年4月1日よりソニーペイメントサービス株式会社に名称変更しております。

非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

3. のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. 「退職給付に関する会計基準」の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が16百万円、繰延税金資産が5百万円それぞれ増加し、利益剰余金が10百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

表示方法の変更

1. （連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書関係）

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、連結損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益に含めておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するために行うものであります。

この結果、前連結会計年度において、連結損益計算書のその他業務費用に計上していた1,987百万円は、その他業務収益690百万円、資金調達費用2,678百万円として組替えております。これに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書において、資金調達費用2,678百万円、資金調達による支出△2,713百万円、その他34百万円の組替えを実施しております。

追加情報

- 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は9百万円減少し、その他有価証券評価差額金は209百万円増加し、繰延ヘッジ損益は109百万円減少し、法人税等調整額は103百万円増加しております。なお、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は207百万円、延滞債権額は1,430百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,715百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,353百万円であります。なお、上記1. から2. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、3,008百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	27,918百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	6,000百万円
借入金	20,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券47,998百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金461百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,439百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,505百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,036百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	101,248
現金及び現金同等物	<u>101,248</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達を大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金、預金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出金とヘッジ手段の金利スワップとが3ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の預金とヘッジ手段の金利スワップの金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3ヶ月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しています。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しています。

さらに、有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、総合リスク管理部ならびに審査部において行われ、その管理状況は、取締役会や経営会議に定期的に報告されています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

②市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM およびリスク管理に関する方針に基づき、原則として1ヶ月に1回開催される ALM 委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日次管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産および金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク (VaR) や金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM の観点より、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場・市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われています。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っています。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、貸出金、有価証券、預金、デリバティブ取引となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利および為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 20 営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利および為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 27 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 435 百万円となっております。

当該影響額は、金利および為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利および為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行われ、また、その管理状況は、取締役会や経営会議に、定期的に報告されています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

③流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。

まず、資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部において行われ、また、その管理状況は、取締役会や経営会議に、定期的に報告されています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	101,248	101,248	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,284	8,632	347
その他有価証券	719,677	719,677	-
(3)貸出金	1,187,187		
貸倒引当金(*1)	△1,153		
	1,186,033	1,296,160	110,127
資産計	2,015,244	2,125,719	110,475
(1)預金	1,878,256	1,879,566	1,309
負債計	1,878,256	1,879,566	1,309
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(427)	(427)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	-
デリバティブ取引計	(25,723)	(25,723)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	7,971	8,305	333
	社債	313	327	14
	小計	8,284	8,632	347
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,284	8,632	347

2. その他有価証券 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	債券	218,017	210,175	7,841
	国債	58,910	55,466	3,443
	地方債	56,668	54,585	2,082
	社債	102,438	100,123	2,315
	その他	352,552	344,168	8,384
	外国債券	347,998	341,882	6,115
	その他の証券	4,554	2,286	2,268
	小計	570,569	554,344	16,225
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	債券	20,995	21,262	△266
	国債	15,997	16,261	△264
	地方債	-	-	-
	社債	4,998	5,000	△2
	その他	128,112	128,291	△179
	外国債券	128,112	128,291	△179
	その他の証券	-	-	-
	小計	149,107	149,553	△445
合計		719,677	703,898	15,779

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	19,220	723	-
国債	19,220	723	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	82,749	757	△30
外国債券	82,749	757	△30
その他の証券	-	-	-
合計	101,969	1,481	△30

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成27年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	565	-

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	23,000	23,000	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 123,826円15銭
- 1株当たりの当期純利益金額 7,395円45銭

比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月末 (A)	平成27年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	171,227	96,978	△74,248
現 金	28	20	△7
預 け 金	171,198	96,957	△74,241
コ ー ル ロ ー ン	6,000	6,000	-
金 銭 の 信 託	20,484	23,565	+3,081
有 価 証 券	773,811	730,013	△43,798
国 債	96,823	82,878	△13,945
地 方 債	56,770	56,668	△102
社 債	159,524	107,750	△51,774
株 式	2,050	2,050	-
そ の 他 の 証 券	458,641	480,665	+22,023
貸 出 金	1,057,419	1,187,187	+129,767
証 書 貸 付	1,051,697	1,180,420	+128,723
当 座 貸 越	5,722	6,766	+1,044
外 国 為 替	7,752	2,224	△5,528
外 国 他 店 預 け	7,752	2,224	△5,528
そ の 他 資 産	17,995	13,794	△4,200
未 決 済 為 替 貸	719	325	△394
前 払 費 用	123	99	△24
未 収 収 益	4,195	4,292	+96
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	100	-	△100
金 融 派 生 商 品	5,608	4,389	△1,219
未 収 金	3,358	2,640	△717
そ の 他 の 資 産	3,890	2,047	△1,842
有 形 固 定 資 産	795	774	△20
建 物	221	201	△19
リ ー ス 資 産	0	0	△0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	573	573	△0
無 形 固 定 資 産	2,746	2,967	+221
ソ フ ト ウ ェ ア	2,743	2,964	+221
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2	2	-
繰 延 税 金 資 産	-	174	+174
貸 倒 引 当 金	△1,527	△1,154	+373
資 産 の 部 合 計	2,056,704	2,062,525	+5,820

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月末 (A)	平成27年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	1,890,022	1,878,256	△11,766
普通預金	509,503	494,003	△15,500
定期預金	1,014,426	1,053,960	+39,533
その他の預金	366,092	330,293	△35,799
コールマネー	6,000	6,000	-
借 用 金	40,000	40,000	-
借入金	40,000	40,000	-
外 国 為 替	40	46	+6
売渡外国為替	9	12	+2
未払外国為替	30	34	+3
そ の 他 負 債	46,021	59,735	+13,713
未払法人税等	2,284	1,304	△980
未払費用	4,239	4,690	+450
前受収益	-	5	+5
先物取引受入証拠金	19,846	22,315	+2,468
金融派生商品	18,624	30,112	+11,487
リース債務	0	0	△0
資産除去債務	120	122	+2
その他の負債	906	1,185	+278
賞 与 引 当 金	598	686	+87
退 職 給 付 引 当 金	544	658	+113
役員退職慰労引当金	44	53	+9
睡眠預金払戻損失引当金	-	23	+23
ポイント引当金	87	-	△87
繰延税金負債	568	-	△568
負債の部合計	1,983,929	1,985,461	+1,531
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-
資本準備金	21,000	21,000	-
利 益 剰 余 金	16,091	20,715	+4,623
その他利益剰余金	16,091	20,715	+4,623
繰越利益剰余金	16,091	20,715	+4,623
株 主 資 本 合 計	68,091	72,715	+4,623
その他有価証券評価差額金	7,255	6,618	△636
繰延ヘッジ損益	△2,571	△2,269	+302
評価・換算差額等合計	4,683	4,348	△334
純 資 産 の 部 合 計	72,774	77,064	+4,289
負債及び純資産の部合計	2,056,704	2,062,525	+5,820

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期 (A)	平成27年3月期 (B)	比較 (B-A)
経常収益	33,994	35,714	+1,720
資金運用収益	26,328	26,132	△196
貸出金利息	14,134	14,070	△63
有価証券利息配当金	12,077	11,960	△116
コールローン利息	8	7	△0
預け金利息	107	93	△13
その他の受入利息	0	0	△0
役務取引等収益	2,645	3,372	+726
受入為替手数料	149	157	+7
その他の役務収益	2,496	3,215	+719
その他の業務収益	4,864	5,997	+1,132
外国為替売買益	2,782	3,906	+1,124
国債等債券売却益	2,045	2,090	+45
国債等債券償還益	0	0	△0
金融派生商品収益	36	-	△36
その他の経常収益	155	212	+57
貸倒引当金戻入益	-	0	+0
金銭の信託運用益	21	22	+1
その他の経常収益	134	189	+55
経常費用	28,149	28,416	+267
資金調達費用	9,074	9,540	+465
預金利息	4,905	5,012	+106
コールマネー利息	6	6	△0
借入金利息	256	253	△2
金利スワップ支払利息	3,905	4,268	+363
その他の支払利息	0	0	△0
役務取引等費用	2,668	3,345	+676
支払為替手数料	107	117	+9
その他の役務費用	2,560	3,227	+667
その他の業務費用	1,424	134	△1,289
国債等債券売却損	370	30	△340
国債等債券償還損	1,053	-	△1,053
金融派生商品費用	-	103	+103
営業経費	14,684	15,346	+662
その他の経常費用	297	49	△248
貸倒引当金繰入額	246	-	△246
貸出金償却	3	0	△2
その他の経常費用	47	48	+1
経常利益	5,845	7,298	+1,453
特別損失	-	93	+93
減損損失	-	60	+60
事業譲渡損失	-	32	+32
税引前当期純利益	5,845	7,205	+1,360
法人税、住民税及び事業税	2,460	2,418	△42
法人税等調整額	△200	152	+352
法人税等合計	2,260	2,571	+310
当期純利益	3,585	4,634	+1,049

(参考)第4四半期損益計算書(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	平成26年3月期 第4四半期 (A)	平成27年3月期 第4四半期 (B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	8,364	9,281	+917
資 金 運 用 収 益	6,512	6,439	△73
(うち貸出金利息)	(3,484)	(3,520)	(36)
(うち有価証券利息配当金)	(2,992)	(2,889)	(△102)
役 務 取 引 等 収 益	853	1,279	+426
そ の 他 業 務 収 益	960	1,520	+559
そ の 他 経 常 収 益	37	42	+4
経 常 費 用	7,934	7,261	△672
資 金 調 達 費 用	2,371	2,322	△48
(うち預金利息)	(1,274)	(1,210)	(△63)
役 務 取 引 等 費 用	628	975	+346
そ の 他 業 務 費 用	1,053	12	△1,040
営 業 経 費	3,743	3,920	+176
そ の 他 経 常 費 用	136	29	△107
経 常 利 益	430	2,020	+1,590
特 別 損 失	-	△26	△26
税 引 前 四 半 期 純 利 益	430	2,047	+1,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	294	736	+441
法 人 税 等 調 整 額	△67	△18	+48
法 人 税 等 合 計	227	717	+489
四 半 期 純 利 益	202	1,329	+1,126

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
資金運用利回り ①	1.35	1.33
貸出金利回り	1.40	1.28
有価証券利回り	1.50	1.57
資金調達原価 ②	1.27	1.33
資金調達利回り ③	0.48	0.50
預金利回り	0.26	0.27
外部負債利回り	0.69	0.56
経費率	0.79	0.83
資金利鞘 ①-③	0.87	0.82
総資金利鞘 ①-②	0.08	0.00

(注) 外部負債=コールマネー+借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,890,022	1,840,383	0.26	1,878,256	1,840,312	0.27
円預金	1,526,480	1,466,641	0.18	1,551,033	1,493,638	0.16
うち普通預金	510,307	434,228	0.01	495,027	480,812	0.01
うち定期預金	1,016,155	1,032,375	0.25	1,055,991	1,012,775	0.23
外貨預金	363,542	373,741	0.57	327,222	346,674	0.72
うち普通預金	183,332	189,577	0.09	168,061	175,954	0.12
うち定期預金	180,209	184,151	1.07	159,161	170,717	1.35
貸出金	1,057,419	1,005,793	1.40	1,187,187	1,096,450	1.28
住宅ローン	949,300	896,209	1.46	1,074,386	987,020	1.33
その他	108,119	109,583	0.90	112,800	109,429	0.80

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	平成26年3月末			平成27年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	53,883	96,555	150,438	51,369	84,099	135,469
3ヶ月以上6ヶ月未満	451,460	45,027	496,488	489,991	39,317	529,308
6ヶ月以上1年未満	352,717	28,699	381,417	359,804	24,279	384,084
1年以上2年未満	28,889	6,354	35,243	22,361	7,173	29,534
2年以上3年未満	7,729	3,100	10,830	7,089	4,029	11,118
3年以上	61,018	472	61,490	60,609	261	60,871
合計	955,699	180,209	1,135,909	991,225	159,161	1,150,387

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	平成26年3月末		平成27年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	182,659	23.6	127,223	17.4
AA	304,742	39.4	255,941	35.1
A	238,666	30.8	283,803	38.8
BBB	40,132	5.2	46,441	6.4
P-1	1,999	0.3	9,998	1.4
格付けなし	5,612	0.7	6,605	0.9
合計	773,811	100.0	730,013	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,554百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	平成26年3月末		平成27年3月末	
	金額		金額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	847		744	
危険債権	980		899	
要管理債権	1,882		1,716	
正常債権	1,064,528		1,186,701	
合計	1,068,238		1,190,062	

(6) 経費の状況 (単体)

科目	平成26年3月期		平成27年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	3,861	26.3	4,297	28.0
物件費	10,262	69.9	10,303	67.1
うち減価償却費	1,217	8.2	1,192	7.8
税金	560	3.8	745	4.9
合計	14,684	100.0	15,346	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	平成26年3月末		平成27年3月末	
	人数		人数	
役員	9		9	
取締役	6		6	
監査役	3		3	
従業員	430		455	

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。

(8) 単体自己資本比率(国内基準)

	(単位：百万円、%)	
	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率	11.72	10.65
自己資本の額	88,881	90,913
総所要自己資本額	30,317	34,128

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(9) 連結自己資本比率(国内基準)

	(単位：百万円、%)	
	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率	11.71	10.62
自己資本の額	89,825	91,535
総所要自己資本額	30,675	34,461

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(10) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

信用リスク・アセット算出手法 標準的手法

(単位：百万円、%)

項目	平成27年3月末	経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,715	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	20,715	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	595	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	595	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,310	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	397	1,588
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	397	1,588
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	397	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	90,913	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	813,951	
資産（オン・バランス）項目	806,338	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△35,339	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが 適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,588	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが 適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが 適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて 算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額 を控除した額(△)	△36,928	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,978	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	633	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,250	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	853,202	
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.65	

(11) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

信用リスク・アセット算出手法 標準的手法

(単位：百万円、%)

項目	平成27年3月末	経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,514	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	20,514	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△17	
うち、為替換算調整勘定	0	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△18	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	595	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	595	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,162	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	92,254	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	711	2,446
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	99	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	611	2,446
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	32
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	719	
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	91,535	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	817,767	
資産（オン・バランス）項目	810,155	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△34,449	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	2,446	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	32	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△36,928	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,978	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	633	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	43,778	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	861,546	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.62	